基本問題検討委員会答申書

基本問題検討委員会
２００３年3月１０日

日本オペレーションズ・リサーチ学会理事会は、会員数の長期低落傾向、企業での OR の地位低下を深刻な問題と受け止め、2002 年 5 月に基本問題検討委員会を発足させた。これを受けて、畑副会長を委員長として理事会メンバーを中心とした基本問題検討委員会は現状分析から問題の絞込みを行い、テーマ別に３つの分科会を構成し、現状分析と対応策を検討した。以下にその経過をまとめ、答申内容を記す。

経過報告

2002 年 3 月に理事懇談会を開き､問題点の発掘のためのブレーンストーミングを行った。2002 年 6 月に畑副会長を委員長とする基本問題検討委員会の初会合を行い、問題点を整理し、各担当部署での問題点洗い出しを持ち寄ることとした。

2002 年 9 月に委員会を開き、問題点を３つに分類し、分科会方式で個々の問題を掘り下げ、有効施策を検討することとした。分科会の検討事項はおおむね以下の通り。

分科会１：マーケティングと研究普及（正会員、賛助会員、学生会員、自治体を含む公共団体へのサービス対応・働きかけ、研究普及活動や企業事例交流会のあり方、コンサルティングなど）　主査　畑副会長

分科会２:情報関連(ホームページの活用とそれを生かした業務の改善､機関誌の見直し、広報体制、など)　主査　眞鍋副会長

分科会３：基本問題（ミッション、名称、他学協会との連携、M&A、など）主査　森副会長

分科会は各課題に対して、制約なしの議論を行い、学会の活性化のために単なる提案ではなく、実行可能な施策を中心に意見を集約する、ということを申し合わせた。分科会ごとの検討結果を簡単にまとめる。詳しい討議内容については添付資料を参照していただきたい。

分科会１は、退潮傾向の主要な原因として学会が会員に対して適切なサービスを与えていないことと考え、退会を食い止めるために、会員への適切なマーケティングが必要という結論に達した。そのための方策が提案された。個々の方策に関しては、必要な資源（人、もの、かね）を見積もり、実現可能性を検討した結果、有力な案に対して優先順位を付け、提言としてまとめた

分科会２は、ホームページの活用として、会員サービスに重点を置いた双方向の利用について検討した。40 周年記念事業で構築した「記念事業の活動報告」を主にした現在のホームページを全面的に改め、学会の顔として、広報と業務に有効に活用できるホームペー

ジを作成し、２００３年3月からの運用開始を目指した。機関誌の内容についても検討し、具体策として、特集記事の概要とキーワードをホームページに掲載する（検索エンジンで検索可能にすることにより、学会・機関誌の存在をアピールする）、ＯＲ関係のソフトウェア紹介の記事を定期的に掲載する、企業事例を紹介する記事を定期的に掲載する、の３点を実施に移すこととした。

分科会３は会員の学会へのかかわり方を調査するために、ウェブを使ったアンケートを実施した。これらを集計分析した結果、別添報告書のようなニーズと現状に対する不満が確認できた。

これら分科会での検討結果をもちより、再度基本問題検討委員会で検討した結果、以下のように、会員サービスの充実に関する提言、ホームページ利用・広報に関する提言、ミッションと組織に関する提言の 3 項目にまとめた。

なお、提言の形にはまとまらなかったが、基本問題検討委員会での議論として、「オペレーションズ・リサーチ」という用語が企業で使われなくなりつつあるという現実を真剣に受け止め、学会の名称変更も視野に入れた議論を深める必要性について論じられた。

提言

提言 1：会員サービスの充実に関する提言

平成 15 年度にも実施するサービスとして以下の 3 つを提案したい。ただし、今回の分科会での検討の前提にもあるように、制約条件なしで議論した部分もあり、必要経費や体制などについて、15 年度早々に検討のための分科会を結成して実現に向けてスタートすることをあわせて提案したい。

１－1　<u>カフェテリア式無料サービス券の配布</u>

学会員に対して、会費の納入と引き換えに、研究発表会やセミナーシンポジウムといった学会の主催行事に無料で参加できるサービス券を一枚配布。学会員は自分が参加したいイベントにその券を持参すれば無料で出席できる。

同様の視点から、セミナーなどを収益事業と位置付けるか啓蒙事業とするかといった研究普及活動の抜本的見直しを行う。学生会員優遇策もあわせて検討する。

学会の収益が減るということが最大の課題。

１－2　<u>インターンシップの導入</u>

現在は多くの学生が就職先を見つけるのに苦労している。一方で、10 年程前のバブル期には企業が募集をしても採用がままならない時代もあった。いかなる状況下にあっても、企業・学生とも最も自社あるいは自分にあった相手先を見つけると同時に、相手にも気に入ってもらうことが重要で、その意味で、特にＭ１の学生をターゲットとして夏休み等の一定期間、企業でインターン実習を行えるよう仲介する。

このようなニーズは明らかに企業・学生双方に存在する。うまくインターン先を見つけられるような企業リストのプールを作ることと、インターン実習後（特にどち

らかから断る場合）の扱いが課題。

１－3　ＯＲアウォードの創設

現在のＯＲ実施賞は賛助会員に限定されているが、むしろ会員にこだわらず、毎年爆発的に売れた商品やサービスあるいは広くビジネスモデルそのものを対象としてＯＲアウォードを授与する。例えば、i-mode やユニクロ、写メールのようなものを対象とし、優れて名誉賞的な扱いにしてマスコミにも PR を行う。

費用面などの問題は少なく、対象となる企業（あるいは個人）を発掘する組織を学会内に作る。

また、実行に移る前に解決すべき課題も多いが、効果も大きいと判断される以下の諸項目については、15 年度引き続き専門の組織によって実施に向けて継続検討を提案したい。特に１－４については庶務幹事会、１－６、１－１１、１－１２については研究普及委員会で早急に検討すべきである。なお、１－５から１－１０までの各案の詳細説明については、第一分科会報告書を参照のこと。

１－４　クレジットカードによる会費・行事参加費用の支払

１－５　ＯＲツールキット・ＯＲソフト集のＷＥＢでの提供

１－６　ＯＲ看板教授によるセッション

１－７　賛助会員向け教育企画・開催

１－８　新聞記事の投げ込み

１－９　INFORMS と連携して“ OR/MS　Today ”の日本語版の出版

１－１０　海外あるいは他学会での事例紹介と DB 化

１－１１　SSOR の復活

１－１２　ＯＲ専門家紹介システムの構築

１－１３　日本のＯＲを国際的に発信し続けるための場の整備・提供

１－１４　アジア地域におけるリーダーシップ発揮のための諸施策の実現

提言 2：ホームページ、機関誌等広報に関する提言

２－１　ホームページをオペレーションズ・リサーチの広報センターと位置付け、情報発信と情報集約についての効果的な方策を実施すること

具体的な方策としては、検索エンジンでのキーワード検索に対して学会ホームページのヒット率を高めるような記事を掲載する、読み物として読み応えのある記事を掲載する、啓蒙活動のための学生・高校生以下の読者を想定したページ作り、「ＯＲ相談所」のような一般向け窓口の開設、アーカイブの充実、事例の収集・公開、などなどが考えられる。

２－２　インターネットを有効活用して事務局の会員サービス業務効率を改善すること

具体的な方策としては、入会申し込み、会員データ変更届、論文審査過程の問い合わせなど、１００％事務局員が対応している現在の業務形態から、インターネット

を利用した自動処理システムを構築すること、会費、参加費などの金銭が絡む問題に対してクレジットカード決済など適切なシステムを考えること、研究発表会の発表申し込みから予稿集作成までの業務をインターネットによって行うことにより、発表会後直ちに資料のホームページ掲載を可能とする、などなどが考えられる。

２－３　機関誌とホームページが補完しあう広報システムを構築すること

具体的な方策としては、学会だよりをはじめとする広報的な部分をまずホームページに掲載することにより、迅速な広報を心がける、機関誌は印刷媒体の特性を生かし、企業事例を積極的に取り上げる、ＯＲツールの紹介記事を連載するなど、読者の利用の便に供する一方、特集記事に関してはその抄録とキーワードをホームページに掲載することにより、機関誌の存在をより広範に宣伝する、などなどが考えられる。

提言３：ミッション・組織に関する提言

３－１　ＯＲ学会のミッション明文化とその公布

ＯＲ学会の当面のミッション案（下記付録参照のこと）を提案する。これをたたき台にさらに検討していただき、HP に掲載し会員および非会員に広布する。そのためには、まず研究発表会などで学会のミッションを検討する場を設ける必要がある。

３－２　他学協会との連携

産業界におけるＯＲの位置づけ等を見ても、ＯＲ学会独自に規模の大幅な拡張を図るのは難しい。したがって、他学会および他学協会と交流・連携し、より有機的に活動することが望まれる。ただし、その連携には以下のようないくつかのレベルがあり、活動にも濃淡をつけることが必要である。

１）　JABEE 関連の実質的な活動母体としての経営工学関連学会協議会（通称 FMES）において、積極的に関与発言し、リーダーシップを発揮する。

２）　社会科学分野の学会の代表として、横断型基幹科学技術連合（横幹連合）にかかわり、当学会のプレゼンスを高め維持する。

３）　シンポジウム・学会などの協賛、メーリングリストの共用など、研究課題ごとに関連する学会とバイリテラルな関係を構築する。

４）　海外の国際的な学会との連携を深める。

３－３　学会の組織・体制の再編

IT 化の充実を図ると共に、諸委員会の役割を見直し、IT 化の進展に対応できるよる組織に変更するため、WG を早急につくり、財政上の問題を含めて細部を検討してもらいできることから実行に移すこと。

組織変更の必要性については、例えば次のようなものがある。

１）　他学協会との連携を円滑に行うために、渉外担当の理事を一人おき研究普及等との連携をはかること。

２）　ホームページを使って情報発信を促進するために、広報担当の理事を置き、広報委員会を設置すること。

付属資料

分科会１報告書、分科会２報告書、分科会３報告書

委員会の構成

委員長　畑昭彦副会長

委員　森雅夫副会長、真鍋龍太郎副会長、相沢りえ子理事（研究普及）、上田徹理事（編集）、山下浩理事（会計）、田畑吉雄理事（無任所）、井ノ口輔胖理事（無任所）、山上伸理事（庶務）、逆瀬川浩孝理事（庶務）

分科会委員

分科会１　畑昭彦副会長（座長）、山上伸理事（庶務、事務局）、相沢りえ子理事（研究普及）、井ノ口輔胖理事（無任所）、大内東理事（無任所）、斉藤参郎理事（無任所）、中川慶一郎、藤野直明

分科会２　眞鍋龍太郎副会長（座長）上田徹理事（編集）、逆瀬川浩孝理事（庶務、事務局）、今泉淳、大山達雄、葛山康典、猿渡康文、新村秀一、松井泰子、矢島安敏、若山邦紘

分科会３　森雅夫副会長（座長）、木嶋恭一理事（研究）、香田正人理事（国際）、田畑吉雄理事（無任所）、宮沢政清理事（編集）、山下浩理事（会計）、中川慶一郎、中林健、山下英明（事務局）、山田孝子、今野浩（顧問）、高橋幸雄（顧問）

付録　分科会 3 のミッション案（分科会 3 報告書からの抜粋）

ＷＧ３としては、ミッションに関する２つの案が出たが、これらを議論し一本に整理するための、議論をする時間が十分とれなかったので、現段階では２つの案を併記する。

＜案１＞

＜ＯＲとは＞

オペレーションズ・リサーチ（ＯＲ）」とは、科学的な問題解決手法・技術の１つの体系である。経営や政策における意思決定を支援し、それを実施するための適切なシステムを計画策定し運用に資することを目的とする。社会が進展するにつれ、新しい問題が創生されそれに応えるべくＯＲの発展が求められている

＜ＯＲ学会の特徴＞

ａ．ＯＲの手法・技術の開発・研究と普及、並びにそれらの手法を企業や社会の現場に適用し、問題解決をはかることを目指している。

ｂ．ＯＲが問題解決のための科学的な手法・技術の一体系であるため、手法の理論的研究を主眼とする研究者や、実際の問題の解決はかるために必要な手法・技術を修得し、その

適用のための研究調査を行うOR実務家など、多様なニーズをもつ人々によりＯＲ学会は構成されている。
ｃ．ＯＲの手法・技術は一般性、汎用性が高いため、その適用分野は幅広い。そのため、いろいろな応用分野、あるいは学問領域に足場をおきながら、ＯＲの新しい動向を研鑽し、研究している人も多くその背景のバライティが豊かである。
＜ＯＲ学会のミッション＞
上のような認識の下に、ＯＲ学会の果たすべき役割の柱は次の３つに絞られる。
１）ＯＲの手法・技術の開発と理論的な研究の促進。その成果の情報提供。
２）ＯＲ手法・技術の現実問題への適用とその方法の支援。
３）ＯＲの考え方と手法の教育・普及、およびＯＲ実務者の生涯学習の支援。
これらを柱に、時代の変遷・進展にあわせ、また国際的視野に立って、ＯＲの手法・技術全般の研究・調査活動やその成果の発表を通じ、社会に貢献する。
＜展開すべき活動・事業＞
１）ＯＲの手法と活用に関する知識の源泉となることを目指す。
・研究部会、シンポジウム、講演会、研究発表会などを通じた対話の場の提供
・論文誌や機関誌、WWWページによる情報の場の提供
・ＯＲ手法の開発や活用に関する研究および調査
２）内外の関連学会との連絡および協力を通じて、ＯＲの手法体系の知識に関する我が国における中心的な学会となる。
３）ＯＲ活用に関する研究、事例研究および調査についての評価を通じて、その奨励と促進をはかる。
４）ＯＲの活用および研究を推進できる人材を育成する方法について研究・普及をはかる。

＜案２＞
＜ＯＲの定義＞
ＯＲとは、社会の中に存在する様々な問題を解決の方向に導くための科学的方法を用いたアプローチである。
＜ＯＲ学会の使命＞
１ 問題解決を実施すること
２ 問題解決の環境を整備すること
2.1 理論研究の促進、理論の蓄積
2.2 手法・システムの開発と整備
2.3 解決すべき問題領域の拡大
2.4 問題解決のための人員の養成・教育
2.5 問題解決に関わる社会的認識の普及
＜ＯＲ学会の特徴＞＜展開すべき活動・事業＞については案１と同じ